

III 大阪府の社会教育行政の取組みの現状と課題

大阪府の社会教育行政においては、社会教育施設の整備、学習機会の提供、社会教育関係団体や指導者の育成、教材・プログラムの開発・提供など、これまでもそれぞれの時期に必要とされる施策を展開してきた。

こうした中、当会議は平成11年1月に、学校、家庭、地域が子どものすこやかな成長発達を促していくため、日常的・継続的に関わるシステムとして、「教育コミュニティづくり」の提言を行い、人々のつながりの重要性を述べた。

この提言を受け、大阪府では平成12年度から取組みが始まった。

この「教育コミュニティづくり」では、地域の実情に応じた様々な活動が定着してきている。一方、将来を見渡したとき、「特定の人だけの参加」や「限られた人だけが活動をリードする」状態があるなど、様々な課題が提起されている。

「教育コミュニティ」とは

* 「教育コミュニティ」とは、教育を通じて人々のつながりが生まれ、ネットワークが作られていく地域のことであり、そのような地域づくりをめざした活動でもある。
(池田寛『地域の教育改革』)

* 「教育コミュニティづくり」によってつながった地域での人間関係が、子どもの課題のみならず様々な地域課題にも対応していくよう想定されている。

「すこやかネット」とは

* 「教育コミュニティづくり」の推進組織として、中学校区単位に地域教育協議会(すこやかネット)を設置、各団体間の連絡調整を行い、地域の実情に応じた取組みを展開している。

□ 「教育コミュニティづくり」の課題 (H16年度大阪大学渥美公秀研究室委託調査)

- 1) 就学前から中学校段階までを包括するような「つながり」ができていない
- 2) 多数の参加から多様な人々の参加や意見を反映させた活動ができていない
- 3) 「教育コミュニティづくり」の活動の理念が浸透していない
- 4) 活動に参加しにくい人たちに対する支援方法が工夫されていない
- 5) 具体的な活動の場が見つからないという人に対する働きかけが工夫されていない

- 6) 一部のキーパーソンへの負担が集中している
- 7) 地域間における相互協力を進めるための市町村域での連絡調整が十分ではない

「教育コミュニティづくり」において提示された課題をふまえて、府民の社会参加を促進するためには、具体的にどのような働きかけが有効であるかを検討するため、「すこやかネット」の関係者を中心に、参加を促すコツやヒント等を直接聞き取る、「フォーカス・グループ・インタビュー調査」ならびに「聞き取り調査」を実施した。

二つの調査から、参加を促進する要因としては、「分かりやすい理念」「身近な人からの働きかけ」「自由度の高い活動内容」などが、阻害要因としては、「時間が（合わ）ない」「一緒に参加できる人がいない」「情報が（届か）ない」などが浮かびあがってきた。

◎フォーカス・グループ・インタビュー調査

(H18年度大阪大学中村安秀研究室委託調査)

- * 府北部の豊中市と南部の田尻町を調査地域にして、活動の中心となっている人と活動の周辺にいる人から参加促進要因・阻害要因を聞き取るグループインタビューを実施した。

◎聞き取り調査 (H18年度大阪府教育委員会事務局調査)

- * 活発に活動している団体や組織の中心となっている人から、参加を促進する要因の聞き取りを実施した。
- * 調査対象は、「上町台地からまちを考える会」「大阪ボランティア協会」「女性と仕事研究所」「子育てサークルはらっば」「松原第七中地域教育協議会」「富秋中地域教育協議会」

□フォーカス・グループ・インタビュー調査

* 参加促進要因

- ・ 身近な人に誘われた
- ・ キーパーソン（中心人物）に共鳴した
- ・ 一緒に参加する人の存在
- ・ アドバイスやサポートしてくれる人の存在 等

* 参加阻害要因

- ・ 仕事をしていると時間がない
- ・ どこで何をやっているか情報が入ってこない
- ・ 一緒に参加できる人がいない
- ・ 役割が集中し負担になる 等

□聞き取り調査

*参加促進要因

- ・活動が気楽で楽しい
- ・活動目的が明確である
- ・情報提供の工夫
- ・活動のなかに安心感がある
- ・不動のテーマでの活動 等

より多くの府民の参加を促進するためには、個人の意欲と情報や団体・組織を効果的につなぐこと、さらには、具体的な活動を展開していく場や機会を設定、提供することが重要である。